

## トリニダード・トバゴ (TT) 月間情勢報告 (2020年4月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

### 1. 概要

- 新型コロナウイルス対策としての空港閉鎖及び外出禁止等は5月15日まで延長された。英オックスフォード大学の対策準備度調査で、当国はベトナムに次ぐ高い評価を得た。感染者もほぼ横ばい状態が続いている。
- 原油、ガス価格の下落と合わせて、今年度の財政赤字は当初の予測より大きく拡大する見込み。ローリー首相は、復興工程委員会を立ち上げ、短期及び長中期の対策の協議が開始された。
- バルバドスに足止めされていたTT人の帰国が実現したが、ヤング国家安全保障大臣が近隣国はTT帰国への中継地となってはならないと述べたことにバルバドス側が反発。
- 当国からアルバに輸出されたガソリンがその後ベネズエラに不法輸出されたと報じられ、野党側は米国の制裁に反する重大案件として追及する構え。

### 2. 内政

#### (1) 新型コロナウイルス対策 (当地各紙報道、政府発表等)

- 2日、グリフィス警察長官は銀行等に大勢の人が押し寄せた場合には閉店を命じる権限があると述べたのに対し、ローリー首相は警察にはその権限はないと述べたと報道。
- 5日、当地中国大使は中国が新型ウイルス対策で協力との寄稿を報道。
- 5日、サングレグランデ地区に退院感染患者を移送する計画に対して、同地区住民が強く反対、抗議活動を実施と報道。
- 6日、政府は、空港閉鎖、外出禁止令を30日まで延長し、テイクアウトを含む飲食業等の閉鎖、学校休校継続、マスク配布等を発表。25日、政府は同規制措置を5月15日まで延長し、10日までに措置緩和の是非を決断すると発表。
- 8日、政府は外出禁止等の巡回支援のため民間警備会社と契約したと発表したが、住民からの反対が強く、9日、ローリー首相の指示で民間警備導入は撤回されたと報道。
- 11日、EUは当地にあるカリブ公衆衛生庁(CARPHA)に800万ユーロの支援を発表し、当国政府の取組みを賛辞する声明を発表と報道。
- 11日、警察は規制違反のパーティ現場に踏み込み、16人を逮捕したと報道。
- 15日、ガルシア教育大臣は、9月前の学校再開はほぼ不可能で、高校入試等も更に遅れると述べたと報道。

- 17日、ローリー首相は、コロナウイルスの影響からの復興を検討する復興工程委員会を立ち上げ、自らを委員長とし、22人の有識者等の委員を発表と報道。20日、同委員会の初会合が開催され、短期的対策と中長期的対策に分けて検討することとなった。30日、最初の報告は5月8日発表予定と報道。
- 18日、インドはマラリア治療薬などの新型コロナウイルス関連の医薬品を当国に供給すること決めたと報道。
- 18日、アル＝ラウイ司法長官は、感染対策として、服役中の全受刑者の約25%にあたる犯罪危険性の低い957人の釈放を決定し、既に121人を釈放したと報道。
- 21日、空港閉鎖後バルバドスで足止めされていたTT人33人がチャーター機で帰国。22日の会見でヤング国家安全保障大臣は、モーゼス外務大臣がある近隣カリコム加盟国（国名未公表）に書簡を發出し、TTは自国民の帰国も認めていない、その国がTTへの帰国の中継入り口とならないよう要請したと紹介し、これに対してバルバドスが反発。その後ローリー首相もヤング大臣も、バルバドスとの関係は良好で、問題はないと強調。
- 25日、米国はTT及びカリブ公衆衛生庁（CARPHA）へ各々47万5千米ドルの支援を発表し、中国は上海市からの寄贈医療品をポートオブスペイン市長に引き渡しと報道。
- 27日、当国は自前での新型ウイルス検査を開始。
- 28日、スチュー当地英国高等弁務官は、TTの対策や英帰国便への支援に謝意を述べると共に、ラブ外務大臣がローリー首相と電話会談し、意見交換を行ったと当地各紙に寄稿。
- 30日は、英オックスフォード大学の新型コロナウイルス対策準備度調査で、当国はベトナムに次ぎ世界第2位と評価されたと報道。
- 30日、デヤルシン保健大臣は、中国から検査キット1万個の寄贈を受けると発表と報道。
- 30日時点の感染者は116名であるが、4月後半はほぼ横ばい状態。

## （2）その他

- 23日付当地各紙は、3月の犯罪件数は外出禁止の影響もあって、重大犯罪全体では減少したが、殺人件数は横ばい、警察の対応体制強化もあり、家庭内暴力の通報件数は急増と報道。
- 30日付当地紙は、沿岸警備隊は、外国機関からの情報を得て、トリニダード島沖の外国籍タンカーからコカイン400キロ（末端価格1億6千万ドル、約26億円）を押収した、コカインは燃料タンクに隠されていたと報道。
- 30日、1月のトバゴ島与党党首選挙で敗れたチャールズ・トバゴ島政府行政長官は辞任し、新長官は選定されていないが、一部報道でデニス保健副長官が内

定と報道。

● 30日付当地紙は、今季のインフルエンザによる死亡者は41人に上っていると報道。

### 3. 経済

● 4日付当地紙は、アンデス開発公社は、医療従事者の安全確保等のために40万米ドルの無償資金協力を財務省に実施したと報道。

● 6日付当地紙は、国営カリビアン航空は、収益減少に対処するための6千5百万米ドルの借入れが必要であり、政府が借入れを保証するよう要請したと報道。

● 10日及び29日付当地紙は、トリニダード島及びトバゴ島海岸にサルガッサム藻が大量に打ち上げられ、ウミガメの産卵、漁業などに影響を与えていると報道。

● 10日付当地紙は、当地米国商工会議所の会員企業への新型コロナウイルスの影響調査により、今後6～12ヶ月で合計3千人の解雇する可能性があるとして報道。

● 14日付当地紙は、フィッツパトリック当地BP社長は、新型コロナウイルスの影響の中でも、現在のガス供給に変更はないが、今後生産維持はより難しくなり、生産体制確保に努めると述べたと報道。

● 15日付当地紙は、IMFは新型コロナウイルスの影響により、TTの今年の経済成長率予測を+1.5%から▲4.5%に修正、21年は+2.6%に回復と発表したと報道。

● 15日付当地紙は、当国は産油国テレビ会合に出席したが、減産は約束しなかった、当国の原油生産量は日産約5万7千バレルと報道。

● 16日付当地紙は、TTは14日に開催された国際通貨及び開発に関するG24首脳会合に出席し、債務問題の創造的な解決などを要請したと報道。

● 17日付当地紙は、インバート財務大臣は、アンデス開発公社から合計3.5億米ドルの3つの借款を確保した、2億米ドルは空海路のインフラ改善、5千万ドルは新型コロナウイルス対策緊急支援、更に1億米ドルの追加支援要請を閣議で承認したと述べたと報道。

● 28日付当地紙は、パリア社が当地からアルバに輸出したガソリン13万バレルがアルバ経由でベネズエラに不法輸出された、カーン・エネルギー大臣はアルバにそのガソリンが輸出されたことは確認したが、その先は追跡できないと述べた、野党側は本件を米国の経済制裁に反する重大かつ緊急な案件と追及したと報道。

● 28日付当地各紙は、インバート財務大臣は、新型コロナウイルスの経済への影響及び石油、ガス価格下落等により、今年度の財政赤字は当初の53億ドルより155億TTドルに拡大する見込みとなり、今年の経済状況はかなり厳しい、

政府は失業補償、各種税還付等の救済措置を迅速に実施すると述べたと報道。

● 29日付当地紙は、トバゴ島政府は、新型コロナウイルス対策として食料安全保障及び持続可能性確保に762万ドルを配分したと報道。

● 29日、カーン・エネルギー大臣は、旧ペトロリン社を再編してできたヘリテージ石油社が昨年14億ドルの利益を計上したことを歓迎すると述べたと報道。

● 30日付当地紙は、TTは米US TRの知的財産権侵害監視国リストに再度掲載されたと報道。

#### 4. 外交

● 2日付当地紙は、ローリー首相は、3月末のロドリゲス・ベネズエラ副大統領との会談は米国のマドゥーロ大統領起訴とは全く関係ないと述べた、また、米のベネズエラ民主的移行枠組み発表について、当国の立場は、国民の代表による対話による解決が最善とのカリコム立場を支持するというものとの声明を発表したと報道。

● 5日及び7日付当地紙は、ローリー首相は、ガイアナ総選挙後の混乱を懸念している、ガイアナ控訴裁判所がカリコムの監視を違法と判断したことは誤解に基づいており、懸念すると述べたと報道。

● 6日付当地紙は、ローリー首相はインタビューの中で、3月のガーナ訪問時の合意実施は、現下の状況でなかなか加速出来ないが、進めていると述べたと報道。

● 7日付当地各紙は、ローリー首相は、米海軍のベネズエラ周辺海域派遣につき問われ、国連の下での関与を続け、この規則に基づく行動だけを要請する、内政不介入や政治的な問題への軍事的解決への反対も含まれると述べたと報道。

● 29日、モーゼス外務大臣は、ジャイシャンカル・インド外務大臣と電話会談し、新型コロナウイルスの状況、合同委員会の早期開催等の両国関係につき協議したと発表。(5月1日付報道)

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。